

平成30年度
長野県子ども支援センター
長野県子ども支援委員会
活動報告

長野県

はじめに

「長野県子ども支援センター」及び「長野県子ども支援委員会」は、平成 26 年 7 月に制定された「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例（子ども支援条例）」に基づいて、平成 27 年 4 月に設置され、平成 30 年度末で 4 年を経過いたしました。

この「子ども支援条例」では、県は、子どもに関する各般の問題についての相談をすることができる総合窓口の設置等相談体制の充実を図ること、また、子どもに対する人権侵害に関する事項について調査審議するため、「子ども支援委員会」を設置することと規定されています。

そこで、子どもに関する様々な問題についての相談をすることができる総合窓口として、「子ども支援センター」を設置し、教育分野や児童福祉分野の相談経験のある 4 名の相談員が月曜日から土曜日（祝日等は除く。）の午前 10 時から午後 6 時まで電話やメール等により、子どもたちや保護者からの相談に対応しております。

平成 30 年度は、子どもたち、保護者等から延べ 897 件の相談を受け付けました。全体の相談件数は平成 29 年度の 872 件に比較して増加しており、いじめや体罰、虐待といった子どもたちの人権に関わる相談や不登校など、より子どもが抱えているつらさや悩みに寄り添って応じる必要がある相談件数は、設置当初から 4 年間連続して 100 件を超えており、今後も一層相談体制や機能の充実を図っていく必要があります。

「子ども支援委員会」は、法律、福祉、医療等の専門家である委員 5 名により設置しており、子ども支援センターや県教育委員会事務局に設置されている学校生活相談センターに寄せられた相談について、相談員がより相談者に対して寄り添った、また的確な対応ができるよう個々の事案について協議を行いました。

これまでの取組状況や調査結果等を整理し、条例前文に記されている「全ての子どもが将来に夢と希望を持ち、伸び伸びと育つ地域社会」の実現を目指して、長野県の子どもにとって、また、子どもを支援する人たちにとって、より信頼されるセンターになるよう取組を充実させてまいります。

長野県子ども支援センター所長（こども・家庭課児童相談・養育支援室長）

長野県子ども支援センター・長野県子ども支援委員会活動報告 目次

1	子ども支援センターの概要	1
	(1) 相談体制	
	(2) 相談以外の機能	
	(3) 平成30年度の広報活動の状況	
2	子ども支援センターの相談受付状況	2
	(1) 平成30年度中の電話・メール相談の状況	
	(2) 相談者別	
	(3) 相談内容別	
	(4) 関係機関との連携(相談に対する支援状況)	
	(5) 平成29年度相談状況との比較	
3	長野県子ども支援委員会	4
	(1) 委員会の設置	
	(2) 委員会の体制	
	(3) 委員会の職務	
	(4) 委員会の開催状況	

1 子ども支援センターの概要

長野県では、県民が子どもの育ちに関する理念を共有し、子どもたちが将来に希望を持ち自ら成長する力を十分に発揮して育つことができる施策や取組が展開できるよう、平成 26 年 7 月に「長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例」を制定しました。

この条例では子どもへの支援等に関する基本理念のほか、基本的施策として子どもに関する各般の相談ができる総合窓口の設置その他の相談体制の充実が定められており、これに基づいて県は子ども支援センターを平成 27 年 4 月に開設しました。

子ども支援センターは、長野県県民文化部こども・家庭課児童相談・養育支援室内に設置されています。

(1) 相談体制

子どもや保護者等から広く子どもに関する相談を受ける中から、いじめ、虐待等の人権侵害に直面している子どもからの S O S を受け止め、問題解決に結びつけることが子ども支援センターの大きな目的です。相談を積み重ねる中で、頼れる相談先として、子どもたちに気軽に何度でも電話してもらえような相談窓口を目指しています。

相談窓口

- ・開設日時：月曜～土曜日（日曜・祝日及び年末年始を除く） 午前 10 時～午後 6 時
- ・相談方法：電話、メール、ファックス、手紙での相談
面接相談（月～金 予約制） 面接の場所 長野市 県庁こども・家庭課
- ・子ども用無料相談電話：0800-800-8035
- ・大人用相談電話：026-225-9330
- ・メール相談：kodomoshien@pref.nagano.lg.jp
- ・ファックスで相談：026-235-7390
- ・相談を受ける職員：教育分野、児童福祉分野で相談経験のある専任の電話相談員が相談を受けています。

(2) 相談以外の機能

条例に定められた子ども支援委員会の事務局機能を担うほか、県下で子どもに関する相談、支援を行っている自治体や民間団体の連携が図られるよう研修会、連絡会を開催しています。

(3) 平成 30 年度の広報活動の状況

平成 30 年 9 月末に、相談の電話番号やメールアドレス等を記載した広報用カード（しおり型）を、県内すべての国公立・私立学校（専修学校含む）の小学校 3 年生から高校 3 年生までの児童・生徒に学校を通じて配付しました。加えて、県下の図書館、児童館及び放課後児童クラブ等へも広報用カードの配架の依頼をしました。

このほか、民間団体の広報誌等への掲載等、より多くの方に広く周知を図りました。

子ども支援センターでは、ホームページを長野県の公式サイト内に設け、センターの概要、相談の仕方等を案内しています。

2 子ども支援センターの相談受付状況（平成31年3月31日累計）

（1）平成30年度中の電話相談・メール相談等・面接調査の状況

電話・メール・手紙・面接による相談を受けた総件数は1,076件で、そのうち無言等で相談ができなかったものが179件ありました。会話が成立したものは897件で、そのうちメール・手紙での相談は29件、面接による相談が6件ありました。

	3月末現在	
	件数	割合
相談	897	83.4%
電話	862	80.1%
メール・手紙	29	2.7%
面接調査	6	0.6%
無言電話	179	16.6%
計	1,076	100.0%

なお、電話相談は、電話のつど1件を計上し、メール相談は同一のアドレスからであれば何回かやり取りがあっても、同じ主訴の相談を続けている間は1件として計上しています。

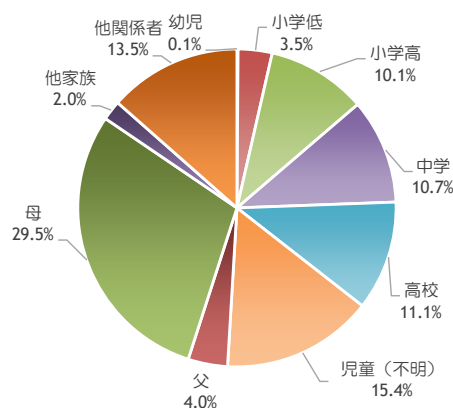
（2）相談者別

相談者は児童本人が50.9%、家族からが35.5%、それ以外の相談者が13.5%となっています。

子どもの相談者を年代別に見ると、年代が分かっている中では、高校生が100人（子どもの相談の21.9%）、中学生が96人（同21%）、小学校高学年が91人（同19.9%）となっています。

30.2%は年代が不明ですが、メール等は、子どもたちが伝えない限り年代が判別できない場合が多いためです。

家族等からの相談では、母親からの相談が83.1%と最も多く、父親（11.2%）、祖父母等の親族（5.6%）の順となっています。

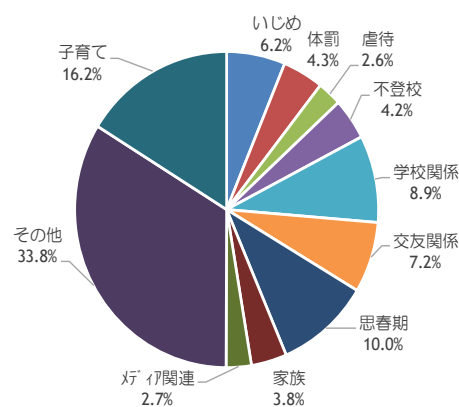


（3）相談内容別

相談内容では、「子育て」が145件（16.2%）と最も多く、「思春期」（性に関する相談）が90件（10.0%）と続き、「学校関係」（教師の言動、部活、進路等）が80件（8.9%）、「交友関係」（友だちとの仲たがい・仲直り、グループへの所属など）が65件（7.2%）、いじめは56件（6.2%）、体罰は39件（4.3%）、不登校は38件（4.2%）となっています。

いじめや交友関係の相談は学校におけるものがほとんどであり、不登校を含めて学校に関連する悩みの相談が多いことが分かります。

「その他」相談は303件で、健康の相談、いたずら的な相談、話し相手を求めるもの等が含まれます。



(4) 関係機関との連携

相談者の了承が得られた事案に関しては、子ども支援センターが県教育委員会、児童相談所等の関係機関と連携して、子どもや家族が相談で求めてきた解決に結びつけるようにしています。適切な支援の可能な関係機関につなぐことも、子ども支援センターの重要な役割となっています。関係機関と連携した件数は下表のとおりです。

なお、児童虐待（疑いを含む）に関する事案については、児童福祉法第25条第1項の規定により、相談者の了承に関わらず、関係機関に通告しています。

関係機関と連携した事案数（実件数）

機関種別	知事部局他課	児童相談所	県教育委員会	警察	市町村	学校	その他	合計
事案数		20	28		2		9	59

(5) 平成29年度相談状況との比較

①総件数

	相談件数	総受付件数	無言等電話数
平成29年度	872件	1,078件	206件
平成30年度	897件	1,076件	179件

②月別件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
29年度	相談件数	49	63	160	111	68	81	70	62	63	37	53	55	872
	総受付件数	52 (3)	72 (9)	213 (53)	155 (44)	94 (26)	88 (7)	85 (15)	70 (8)	73 (10)	48 (11)	59 (6)	69 (14)	1,078 (206)
30年度	相談件数	59	53	66	86	39	88	188	83	62	61	64	48	897
	総受付件数	66 (7)	57 (4)	74 (8)	100 (14)	46 (7)	107 (19)	247 (59)	109 (26)	70 (8)	77 (16)	72 (8)	51 (3)	1,076 (179)
相談増減		△10	▼10	▼94	▼25	▼29	△7	△118	△21	▼1	△24	△11	▼7	△25
総受付増減		△14 (△4)	▼15 (▼5)	▼139 (▼45)	▼55 (▼30)	▼48 (▼19)	△19 (△12)	△162 (△44)	△39 (△18)	▼3 (▼2)	△29 (△5)	△13 (△2)	▼18 (▼11)	▼2 (▼27)

() 内は無言等電話

③月別・相談者（児童、保護者等）別件数

	子ども	保護者等
平成29年度	45.0%	55.0%
平成30年度	51.0%	49.0%

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
29年度	児童	13 (26.5)	13 (20.6)	115 (71.9)	61 (55.0)	39 (57.4)	33 (40.7)	33 (47.1)	17 (27.4)	30 (47.6)	12 (32.4)	20 (37.7)	6 (10.9)	392 (45.0)
	保護者等	36 (73.5)	50 (79.4)	45 (28.1)	50 (45.0)	29 (42.6)	48 (59.3)	37 (52.9)	45 (72.6)	33 (52.4)	25 (67.6)	33 (62.3)	49 (89.1)	480 (55.0)
30年度	児童	24 (40.7)	12 (22.6)	18 (27.3)	31 (36.0)	13 (33.3)	56 (63.6)	144 (76.6)	47 (56.6)	32 (51.6)	33 (54.1)	28 (43.8)	19 (39.6)	457 (51.0)
	保護者等	35 (59.3)	41 (77.4)	48 (72.7)	55 (64.0)	26 (66.7)	32 (36.4)	44 (23.4)	36 (43.4)	30 (48.4)	28 (45.9)	36 (56.2)	29 (60.4)	440 (49.0)
増減	児童	△11	▼1	▼97	▼30	▼26	△23	△111	△30	△2	△21	△8	△13	△65
	保護者等	▼1	▼9	△3	△5	▼3	▼16	△7	▼9	▼3	△3	△3	▼20	▼40

() 内は月別の割合(%)

④比較

ア 全体・相談者別の相談件数について

平成29年度と比較すると、相談件数は25件(2.9%)の増加となりました。

児童本人は、平成29年度に比べて65件(16.6%)の増加となっており、一方で児童本人以外(家族・関係者等)は、平成29年度に比べて40件(8.3%)の減少となっています。

児童本人については、相談件数に大きな差は見られませんが、家族・関係者からの相談が微増となっていることから、保護者への周知は段々と進んできていることが伺えます。

イ 事象別相談件数について

いじめ・体罰・虐待といった人権侵害に関する相談は118件で、28件(31%)の増加となっています。不登校に関する相談も38件あり、人権侵害や不登校といった子どもにとって深刻な相談がセンターに寄せられている状況です。

また、思春期に関する相談は90件あり、42件(87.5%)の大幅な増加となっています。子育てについての悩みを抱える家族・関係者への対応も重要となってきています。

3 長野県子ども支援委員会

(1) 委員会の設置

「長野県の未来を担う子どもを支援に関する条例」の第18条第1項では、「いじめ、体罰等による人権侵害を受けた、若しくは受けている子どもや保護者は長野県子ども支援委員会に対し、その救済を申し出ることができる」とされています。第19条では、「子どもに対する人権侵害に関する事項について調査審議するため、長野県子ども支援委員会を設置する」とされており、条例に基づいて平成27年4月に長野県子ども支援委員会を設置しました。

子ども支援委員会は、地方自治法第138条の4第3項の規定による県の附属機関です。

(2) 委員会の体制

委員5名(任期2年、教育・福祉・法律等の分野における専門家)

特別委員(特別の事項を調査審議するため必要があるときに置く。)

〈委員名簿〉

	分野	氏名	所属等
会長	医療	木村 宜子	佐久総合病院 児童精神科医
副会長	法律	中嶋 慎治	中嶋慎治法律事務所 弁護士
委員	教育	佐々木 尚子	松代総合病院 臨床心理士 スクールカウンセラー
委員	民間活動	野見山 ナオミ	子どもの心身共に健康な成長を願う親の会 代表
委員	福祉	山本 京子	元長野県県民文化部こども・若者担当部長

(3) 委員会の職務

ア 人権侵害に係る救済申出のあった事案に対する調査審議（条例第 18 条）

条例第 18 条第 5 項では、「調査審議した結果必要があると認めるときは、知事又は教育委員会に対し次に掲げる事項について勧告することができる」と規定されています。

- ①子どもに対する人権侵害が行われなくするために必要な措置を講ずること。
- ②県の機関以外の関係者に対し前号の措置を講ずるよう要望その他の行為を行うこと。

イ 知事の諮問による子どもの人権侵害に関する事項の調査審議（条例第 19 条）

ウ その他、子ども支援センターの相談業務、運営等に関する助言

(4) 委員会の開催状況

相談事案や子ども支援センターの運営に関する審議を行うため、計 6 回開催しました。

また、人権救済の申し出に基づく調査審議を 1 件行いました。

その状況は下記のとおりです。

ア 子ども支援委員会の開催状況

第 1 回 開催日 平成 30 年 5 月 30 日（水）

〔会議事項〕

- ・子ども支援センター、学校生活相談センター、りんどうハートながのの相談状況について
- ・平成 29 年度の活動報告（案）について
- ・事案協議について

第 2 回 開催日 平成 30 年 7 月 11 日（水）

〔会議事項〕

- ・子ども支援センター、学校生活相談センターの相談状況について
- ・長野県内の子どもの性被害と条例の適用状況について
- ・平成 29 年度の活動報告（案）について
- ・事案協議について

第 3 回 開催日 平成 30 年 9 月 12 日（水）

〔会議事項〕

- ・子ども支援センター、学校生活相談センターの相談状況について
- ・LINE 相談窓口 第 I 期の相談実施状況について
- ・子ども支援のための施策の実施状況について

- ・事案協議について

第4回 開催日 平成30年11月14日（水）

〔会議事項〕

- ・子ども支援センター、学校生活相談センターの相談状況について
- ・LINE相談窓口 相談実施結果について
- ・事案協議について

第5回 開催日 平成31年1月30日（水）

〔会議事項〕

- ・子ども支援センター、学校生活相談センターの相談状況について
- ・事案協議について

第6回 開催日 平成31年3月27日（水）

〔会議事項〕

- ・子ども支援センター、学校生活相談センターの相談状況について
- ・事案協議について

イ 人権救済の申出

- ・件数 1件
- ・申出者の学校区分（高校）
- ・申出者の居住地域（県内）
- ・申出の概要（いじめ）
- ・申出の理由（いじめに対する学校の対応に不満があったため）
- ・申出時期（H30年7月）
- ・調査審議の内容（申出者の意思に基づき、申出者及び学校と面談等を実施し調整）
- ・調査の終了時期（H30年12月）
- ・調査終了の理由（調査審議の結果及びその理由を通知し、申出者が了承して終了）

長野県子ども支援センター
長野県子ども支援委員会

〒380-8570

長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県県民文化部こども・家庭課

児童相談・養育支援室内

【相談窓口】

子ども専用相談ダイヤル 0800-800-8035

大人用相談電話 026-225-9330

F A X 相 談 026-235-7390

E メ ー ル 相 談 kodomo-shien@pref.nagano.lg.jp

【お問い合わせ】 こども・家庭課 児童相談・養育支援室

電話 026-235-7099

FAX 026-235-7390